2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月13日

上場会社名　　株式会社ひとまいる　　上場取引所　東
コード番号　　7686　　ＵＲＬ　https://www.hitomile.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長 兼 ＣＥＯ　　（氏名）前垣内　洋行
問合せ先責任者　（役職名）取締役 兼 ＣＦＯ　　（氏名）野田　智裕　　ＴＥＬ　03（5959）3088
半期報告書提出予定日　　2026年11月13日　　配当支払開始予定日　2026年12月11日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	69,992	1.1	345	△62.0	368	△59.5	289	△22.4
2026年３月期中間期	69,221	4.9	909	21.1	911	27.6	372	31.6

（注）包括利益　2027年３月期中間期　345百万円（△9.6%）　2026年３月期中間期　382百万円（35.0%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	9.88	9.66
2026年３月期中間期	12.94	12.69

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	38,839	5,135	13.2
2026年３月期	38,366	5,002	13.0

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　5,128百万円　2026年３月期　4,994百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	10.00	－	10.00	20.00
2027年３月期	－	10.00			
2027年３月期（予想）			－	10.00	20.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	145,000	3.7	2,100	6.5	1,950	0.3	650	△44.7	22.17

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
②　①以外の会計方針の変更　：無
③　会計上の見積りの変更　：無
④　修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	29,398,300株	2026年３月期	29,146,200株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	569株	2026年３月期	549株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	29,244,444株	2026年３月期中間期	28,775,839株

（注）2026年３月期中間期の期中平均株式数（中間期）は、従業員持株ＥＳＯＰ信託口にて保有していた当社株式を控除して計算しております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 10
（重要な後発事象） …… 11

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当社グループの主力事業である酒類販売を取り巻く環境は、少子高齢化や人口減少等の人口動態の変化、消費者の低価格志向や嗜好の多様化等により、市場全体として縮小傾向が続いております。

このような状況下、当社グループでは、「地域の人々の暮らしのどんな小さな願いも叶えたい」という理念のもと、飲食店向け及び家庭向けの酒類需要の獲得に努めるとともに、事業再編の一環として物流事業の強化に取り組んでまいりました。

当中間連結会計期間においては、３ＰＬ配送受託に向けた基盤整備として「３温度帯（冷蔵・冷凍（パーシャル含む）・常温）」に対応した倉庫設備の構築を行い、他社物流の請負を開始しました。今後は、本設備や下半期の稼働を計画するマーケットプレイスを活用し、新規案件の獲得を進めてまいります。

当中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日）における当社グループの経営成績は、売上高69,992百万円（前年同期比1.1％増）、営業利益345百万円（前年同期比62.0％減）、経常利益368百万円（前年同期比59.5％減）、親会社株主に帰属する中間純利益は289百万円（前年同期比22.4％減）となりました。これは主に、酒類販売における飲食店の新規顧客の獲得が好調に進んだものの、天候不順による売上の伸び悩みに加え、事業再編に伴う投資費用や、財務会計システムの稼働及び本社ビルの完工による減価償却費の増加等により、増収減益となりました。

セグメント別の概況につきましては、以下のとおりであります。

当社グループの報告セグメントは、前連結会計年度において「時間帯配達事業」「ルート配達事業」「店頭販売事業」及び報告セグメントに含まれない「その他」の４区分としておりましたが、当中間連結会計期間より、従来の酒類販売にとどまらず食材や消耗品等へ取扱商品を拡充させるとともに、ＷＥＢシステム及び配送網への投資並びに組織体制の強化を通じ、自社物流網を他社へ開放するプラットフォームを構築することで、顧客単価の引き上げと配送効率の向上による企業価値の最大化を目的として、報告セグメントの区分及び名称を変更しております。

新たな報告セグメントは、従来の「時間帯配達事業」「ルート配達事業」「店頭販売事業」及び「その他」に含まれていた卸売事業において行っていた自社商品の営業・販売を行う「セラー事業」と、事業再編に伴い重要性が増加する「その他」に含まれていた物流事業と下半期に本格稼働を予定している他社商品を販売するマーケットプレイス事業を集約した「プラットフォーム事業」の２区分に再編しております。

以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値にて比較・分析を行っております。

（セラー事業）

セラー事業におきましては、当中間連結会計期間の売上高は69,819百万円（前年同期比1.1％増）、営業利益は666百万円（前年同期比33.9％減）となりました。飲食店向けの新規顧客の獲得が好調に推移したものの、記録的な長雨等の天候不順による売上の伸び悩みや、基幹システムや自社アプリケーションの改修費用等、事業再編費用の増加により増収減益となりました。

（プラットフォーム事業）

プラットフォーム事業におきましては、当中間連結会計期間の売上高は1,659百万円（前年同期比24.9％増）、営業損失は320百万円（前年同期営業損失99百万円）となりました。３温度帯に対応した倉庫の稼働開始による減価償却費の増加や平和島センターの増床による地代家賃の増加、マーケットプレイスの稼働へ向けた開発コストの発生により営業損失となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

①資産・負債及び純資産の状況

（資産）

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ472百万円増加し、38,839百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ59百万円減少し、21,914百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少591百万円、売掛金の減少364百万円、商品の増加150百万円、未収入金の増加637百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ532百万円増加し、16,925百万円となりました。主な要因は、建物及び構築物（純額）の増加107百万円、ソフトウエアの増加273百万円によるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ338百万円増加し、33,703百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,171百万円増加し、27,333百万円となりました。主な要因は、短期借入金の増加1,845百万円、未払法人税等の減少677百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ832百万円減少し、6,369百万円となりました。主な要因は、長期借入金の減少794百万円によるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ133百万円増加し、5,135百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上による利益剰余金の増加289百万円、配当金による利益剰余金の減少291百万円、資本金の増加37百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は2,345百万円となり、前連結会計年度末に比べ514百万円減少いたしました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその原因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は134百万円（前年同期は1,600百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益（387百万円）、減価償却費（559百万円）、仕入債務の増加（610百万円）等で増加し、未収入金の増加（636百万円）、法人税等の支払額（734百万円）等で減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,342百万円（前年同期は1,975百万円の支出）となりました。これは主に、敷金及び保証金の回収による収入（128百万円）、投資有価証券の売却による収入（52百万円）、固定資産の取得による支出（1,178百万円）、敷金及び保証金の差入による支出（221百万円）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は693百万円（前年同期は918百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入金の純増額（1,850百万円）、長期借入金の返済による支出（943百万円）、配当金の支払額（291百万円）によるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の連結業績予想につきましては、2026年５月15日に公表いたしました「2026年３月期〔決算短信〕（連結）」の内容から変更ございません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,936	2,345
売掛金	10,719	10,355
商品	5,677	5,827
未収入金	1,340	1,977
前払費用	653	799
その他	732	728
貸倒引当金	△85	△118
流動資産合計	21,973	21,914
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,007	5,114
工具、器具及び備品（純額）	353	364
土地	2,570	2,570
リース資産（純額）	60	50
その他（純額）	3	5
有形固定資産合計	7,995	8,106
無形固定資産		
のれん	800	710
ソフトウエア	1,359	1,632
ソフトウエア仮勘定	1,074	1,055
その他	7	7
無形固定資産合計	3,241	3,406
投資その他の資産		
投資有価証券	539	701
関係会社株式	878	875
繰延税金資産	1,231	1,182
長期前払費用	42	93
敷金及び保証金	2,404	2,497
その他	134	73
貸倒引当金	△75	△12
投資その他の資産合計	5,155	5,411
固定資産合計	16,392	16,925
資産合計	38,366	38,839

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,921	17,556
短期借入金	3,104	4,950
１年内返済予定の長期借入金	1,773	1,628
リース債務	19	19
未払金	1,513	1,183
未払費用	495	461
未払法人税等	751	73
預り金	318	441
賞与引当金	726	656
株主優待引当金	6	2
資産除去債務	43	82
その他	488	277
流動負債合計	26,162	27,333
固定負債		
長期借入金	5,311	4,516
リース債務	47	36
繰延税金負債	98	123
資産除去債務	1,700	1,649
その他	44	42
固定負債合計	7,202	6,369
負債合計	33,364	33,703
純資産の部		
株主資本		
資本金	85	123
資本剰余金	3,592	3,635
利益剰余金	1,161	1,159
自己株式	△0	△0
株主資本合計	4,839	4,917
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	154	210
その他の包括利益累計額合計	154	210
新株予約権	8	7
純資産合計	5,002	5,135
負債純資産合計	38,366	38,839

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	69,221	69,992
売上原価	52,618	53,245
売上総利益	16,603	16,746
販売費及び一般管理費	15,693	16,400
営業利益	909	345
営業外収益		
受取利息	0	8
受取配当金	1	6
受取保険金	10	2
受取保証料	4	7
持分法による投資利益	－	8
補助金収入	13	－
違約金収入	19	67
償却債権取立益	13	－
その他	11	13
営業外収益合計	74	114
営業外費用		
支払利息	47	76
店舗撤退損失	17	7
その他	7	7
営業外費用合計	72	91
経常利益	911	368
特別利益		
固定資産売却益	49	0
投資有価証券売却益	－	26
事業譲渡益	－	17
特別利益合計	49	45
特別損失		
減損損失	98	20
持分変動損失	－	4
固定資産除却損	11	1
特別損失合計	110	26
税金等調整前中間純利益	850	387
法人税、住民税及び事業税	425	55
法人税等調整額	52	42
法人税等合計	477	98
中間純利益	372	289
親会社株主に帰属する中間純利益	372	289

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	372	289
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	56
その他の包括利益合計	10	56
中間包括利益	382	345
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	382	345
非支配株主に係る中間包括利益	－	－

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	850	387
減価償却費	422	559
のれん償却額	89	89
株式報酬費用	4	17
減損損失	98	20
持分変動損益（△は益）	－	4
固定資産売却損益（△は益）	△49	△0
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△26
持分法による投資損益（△は益）	－	△8
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△0	△29
賞与引当金の増減額（△は減少）	107	△70
受取利息及び受取配当金	△2	△15
支払利息	47	76
売上債権の増減額（△は増加）	471	364
棚卸資産の増減額（△は増加）	674	△150
未収入金の増減額（△は増加）	△538	△636
仕入債務の増減額（△は減少）	△332	610
未払金の増減額（△は減少）	△30	△159
未払消費税等の増減額（△は減少）	137	△159
その他	△88	53
小計	1,861	927
利息及び配当金の受取額	4	18
利息の支払額	△47	△76
法人税等の支払額	△217	△734
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,600	134
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△1,291	△1,178
固定資産の売却による収入	210	－
投資有価証券の取得による支出	－	△100
投資有価証券の売却による収入	－	52
関係会社株式の取得による支出	△882	－
敷金及び保証金の差入による支出	△21	△221
敷金及び保証金の回収による収入	8	128
資産除去債務の履行による支出	△14	△23
その他	16	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,975	△1,342
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,252	1,850
長期借入れによる収入	3,057	－
長期借入金の返済による支出	△664	△943
新株予約権の行使による株式の発行による収入	8	79
自己株式の取得による支出	△29	△0
自己株式の処分による収入	82	－
配当金の支払額	△272	△291
その他	△9	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	918	693
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	543	△514
現金及び現金同等物の期首残高	2,809	2,859
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,352	2,345

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記）

連結の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間より、当社の連結子会社であった株式会社ひとＳｍｉｌｅは、同じく当社の連結子会社である株式会社カクヤスを存続会社として2026年７月１日付で吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額	中間連結損益計算書計上額
	セラー	プラットフォーム			
売上高					
外部顧客への売上高	69,083	137	69,221	－	69,221
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	1,190	1,190	△1,190	－
計	69,083	1,328	70,412	△1,190	69,221
セグメント利益又は損失（△）	1,008	△99	909	－	909

（注）セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額	中間連結損益計算書計上額
	セラー	プラットフォーム			
売上高					
外部顧客への売上高	69,819	172	69,992	－	69,992
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	1,486	1,486	△1,486	－
計	69,819	1,659	71,479	△1,486	69,992
セグメント利益又は損失（△）	666	△320	345	－	345

（注）セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

（報告セグメントの変更）

当中間連結会計期間より、従来の酒類販売にとどまらず食材や消耗品等へ取扱商品を拡充させるとともに、ＷＥＢシステム及び配送網への投資並びに組織体制の強化を通じ、自社物流網を他社へ開放するプラットフォームを構築することで、顧客単価の引き上げと配送効率の向上による企業価値の最大化を目的として、報告セグメントの区分及び名称を変更しております。

新たな報告セグメントは、従来の「時間帯配達事業」「ルート配達事業」「店頭販売事業」及び「その他」に含まれていた卸売事業において行っていた自社商品の営業・販売を行う「セラー事業」と、事業再編に伴い重要性が増加する「その他」に含まれていた物流事業と下半期に本格稼働を予定している他社商品を販売するマーケットプレイス事業を集約した「プラットフォーム事業」の２区分に再編しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

（重要な後発事象）

当社は、2026年11月６日開催の取締役会において、固定資産の譲渡について決議し、同日付けで売買契約を締結しております。

（１）譲渡の理由

当社は、酒類市場を取り巻く環境の変化や、昨今の物流問題・ドライバー不足に伴うメーカー・卸の輸送面など、直面する課題の解決および今後の事業の成長を見据え、現在の首都圏業務センター拠点再編の一環として2027年４月に配送センターを新規開設いたします。

これに伴い、事業用途が終了する固定資産について、資産効率の向上を図るため譲渡することといたしました。

（２）譲渡資産の内容

（１）	資産の内容	土地および建物
（２）	所在地	東京都足立区小台二丁目
（３）	譲渡価額	1,578百万円
（４）	帳簿価額	792百万円
（５）	譲渡益	約734百万円
（６）	現況	業務用物流センター

※譲渡資産の一部には当社連結子会社の構築物等が含まれますが、当該資産については、譲渡実行までに当社が取得したうえで譲渡する予定です。

※譲渡益は、帳簿価額及び譲渡に係る費用等の見込み額を控除した概算額を記載しております。

（３）譲渡先の概要

譲渡先の概要につきましては、譲渡先の意向により開示を控えさせていただきます。

なお、譲渡先と当社との間には、資本関係、人的関係および取引関係はありません。また、譲渡先は当社の関連当事者には該当いたしません。

（４）譲渡の日程

（１）	取締役会決議日	2026年11月６日
（２）	譲渡契約締結日	2026年11月６日
（３）	譲渡資産引渡日	2027年４月30日（予定）

（５）今後の見通し

当該固定資産の譲渡により発生する譲渡益約734百万円は、2028年３月期第１四半期連結会計期間において特別利益を計上する見込みです。